

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 110,408 】	【流動負債】	【 8,024 】
現金及び預金	85,822	未払金	2,615
未収還付法人税等	24,586	預り金	4,620
【固定資産】	【 572,409 】	未払法人税等	446
(有形固定資産)	(474)	未払事業税等	342
建物附属設備	855		
減価償却累計額	-381	負債の部合計	8,024
(投資その他の資産)	(571,934)	純資産の部	
子会社有価証券	570,045	【株主資本】	【 675,044 】
差入保証金	1,789	(資本金)	(100,000)
繰延税金資産	100	資本金	100,000
【繰延資産】	【 250 】	(資本剰余金)	(400,045)
その他繰延資産	250	資本準備金	100,000
		その他の資本剰余金	300,045
		(利益剰余金)	(174,999)
		繰越利益剰余金	174,999
		純資産の部合計	675,044
資産の部合計	683,068	負債及び純資産の部合計	683,068

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

科 目	金 額	千円
【純売上高】		
受取配当金収入	124,830	
経営指導料収入	76,777	201,607
売上総利益		(201,607)
【販売費及び一般管理費】		70,114
営業利益		(131,492)
【営業外収益】		
雑収入	4,490	4,490
経常利益		(135,983)
税引前当期純利益		(135,983)
法人税住民税事業税		1,692
法人税等調整額		1,668
当期純利益		(132,621)

個別注記表

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法によっております、
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
3. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〈表示方法の変更〉

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度から運用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

〈損益計算書関係〉

関係会社との取引高

受取配当金収入	124,833 千円
経営指導料収入	76,777 千円
出向負担金	5,340 千円
雑収入	2,698 千円

〈税効果会計関係〉

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	100 千円
繰延税金資産合計	<u>100 千円</u>

〈関連当事者関係〉

1. その他の関係会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	あいおいニッセイ 同和損害保険㈱	被所有 直接 38.4%	役員兼務 1 名	出向受入 (注 2)	5,340 千円	—	—

(注)

1. 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております
2. 受入出向料については一般取引と同様に決定しています

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	e-Net 少額短期保険㈱	所有 直接 100%	経営指導 役員兼務 5 名	経営指導 料 (注 2)	38,388 千円	—	—
子会社	Next 少額短期保険㈱	所有 直接 100%	経営指導 役員兼務 2 名	経営指導 料 (注 2)	38,388 千円	—	—
				雑収入	2,698 千円	—	—

(注)

1. 取引金額は税抜き、期末残高には消費税等が含まれております
2. 当社が受託する経営指導及び業務支援内容等を勘案したうえで決定しております。

〈1 株当たり情報〉

1 株当たり純資産額 4,623 円 59 銭
1 株当たり当期純利益 908 円 36 銭

〈重要な後発事象に関する注記〉

該当事項はございません